

# 健全化比率DB (三島市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			三島市	三島市	三島市	三島市	三島市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.00	3.43			
	1-002	実質赤字比率 *	1.05	3.60			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.52	-12.51			
	1-004	(参考)公営比率 *	12.30	10.73			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	12.93	11.24			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.30	14.16			
	1-007	連結実質赤字比率 *	13.99	14.83			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.52	-17.51			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.41	7.96			
	1-010	実質公債費比率 *	8.09	8.51			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	8.56	8.97			
	1-012	将来負担比率	50.1	44.0			
	1-013	将来負担比率 *	53.0	46.3			
	1-014	修正将来負担比	35.2	28.2			
	1-015	修正修正将来負担比率	37.3	29.7			
	1-016	参考資料 *	4.89	4.55			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	10.54	10.36			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-1.39	7.59			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-6.22	2.70			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.23	1.05			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	1.56	1.56			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	1.00	3.43			
	1-025	(切捨処理後の比率)	13.30	14.16			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.4	7.9			
	1-027	将来負担比率	50.0	43.9			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.4	7.9				
	将来負担比率	50.0	43.9				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.00	3.43		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.00	3.43		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.05	3.60		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.52	-12.51		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		196,536	679,312		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		19,626,844	19,787,482		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		18,666,356	18,887,835		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		960,488	899,647		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	194,812	678,014		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	墓園事業特別会	墓園事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	1,724	1,298			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	196,536	679,312		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	13.30	14.16		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.30	14.16		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.99	14.83		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.52	-17.51		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.30	10.73		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.93	11.24		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,610,758	2,801,952		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	19,626,844	19,787,482		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	18,666,356	18,887,835		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	960,488	899,647		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	196,536	679,312	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	349,507	246,857	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	22,891	4,849		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	262,490	195,262		
3-094		公営事業4	事業区分	⑧	③		
3-095		公営事業4	会計名	交通災害共済事	後期高齢者医療特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	0	4,493		
3-097		公営事業5	事業区分	⑦	⑦		
3-098		公営事業5	会計名	駐車場事業特別	駐車場事業特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額	4,474	4,417		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	1,680,275	1,593,105		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	82,144	66,906		
3-164	81	法非適2	會計名	楽寿園特別会計	楽寿園特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	12,441	6,751		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,610,758	2,801,952		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	7.40701	7.96121			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	7.4	7.9			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	6.85043	7.28352			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	7.28352	8.08708			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.08708	8.51304			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	8.55507	8.96791			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,185,751	1,283,377			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,283,377	1,419,946			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,419,946	1,509,929			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	19,663,969	19,797,769			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	18,491,372	18,739,000			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,172,597	1,058,769			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	2,354,825	2,177,483			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	19,797,769	19,626,844			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	18,739,000	18,666,356			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,058,769	960,488			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	2,177,483	2,068,645			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	19,626,844	19,787,482			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	18,666,356	18,887,835			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	960,488	899,647			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	2,068,645	2,050,813			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,425,808	2,400,130			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	888,078	862,503			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	218,553	189,866			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	8,137	8,361			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	934,248	836,432			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	695,984	520,306			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	662,801	763,634			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	61,792	57,111			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	17,045,325	17,976,950			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	1,446,047	762,050			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,172,597	1,058,769			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	8,137	8,361	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,400,130	2,536,388	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	862,503	858,022	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	189,866	83,533	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	8,361	10,648	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	836,432	578,771	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	520,306	505,770	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	763,634	926,995	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	57,111	57,109	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	17,976,950	18,666,356	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	762,050	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,058,769	960,488	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	2,810	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	8,361	7,838	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,536,388	2,639,729	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	858,022	856,882	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	83,533	52,237	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	10,648	8,799	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	3,095	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	578,771	447,992	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	505,770	505,954	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	926,995	1,044,749	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	57,109	52,118	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	18,666,356	18,887,835	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	960,488	899,647	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	2,810	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	7,838	8,799			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	50.095	43.973		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	50.0	43.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	52.994	46.323		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	35.226	28.176		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	37.264	29.681		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	59,854,532	59,123,271		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	51,058,765	51,323,852		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	8,795,767	7,799,419		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	19,626,844	19,787,482		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	18,666,356	18,887,835		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	960,488	899,647		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,068,645	2,050,813		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	17,558,199	17,736,669		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	35,060,973	35,649,029		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		345,697	188,185		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		12,503,941	12,241,076		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		154,199	104,661		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		9,830,260	9,018,698		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	1,959,462	1,921,622		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	1,959,462	1,921,622		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325		連結実質赤字額		0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	2,970,289	2,992,208		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	21,745,852	21,657,823	
	5-329			うち都市計画税	20,377,396	20,360,013		
5-330			基準財政需要額算入見込額	26,342,624	26,673,821			
5-331		A	将来負担額	合計	59,854,532	59,123,271		
5-332		B	充当可能財源等	合計	51,058,765	51,323,852		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	8,795,767	7,799,419		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,068,645	2,050,813		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	17,558,199	17,736,669		
参考比率	6-336	財政統計研究所*	実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		1.00	3.43		
	6-337	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		13.30	14.16		
	6-338		実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.4	7.9		
	6-339		将来負担比率		50.0	43.9		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.4	7.9		
	6-343		将来負担比率		50.0	43.9		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.62	2.13		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.23	8.80		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.48	4.74			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		27.74	24.50			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.82	2.87		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.89	11.83		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.92	6.38		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	36.69	32.94		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.37	4.72		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	18.25	19.46		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	9.93	10.48		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	61.50	54.16		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.37	4.68		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	18.26	19.29		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	9.93	10.40		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	61.53	53.70		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.75	6.05		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	23.20	24.97		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	12.62	13.45		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	78.16	69.50		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	196,536	679,312		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,610,758	2,801,952		
6-366		実質公債費負担額	1,419,946	1,509,929		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	8,795,767	7,799,419		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	31,706,005	31,833,003		
6-369		(2)歳入一般財源等	23,972,160	23,680,508		
6-370		(3)基準財政需要額	14,302,829	14,400,959		
6-371		(4)基準財政収入額	14,295,982	14,525,286		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	112,540	112,221		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		2.43	
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		2.54	
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.01	
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-1.57	
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-1.70	
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.86	
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.85	
	7-380	実質公債費比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.01	
	7-381		実質公債費比率(3年平均)		0.55	
	7-382		単年度実質公債費比率		0.43	
	7-383	将来負担比率 対前年増減*	補正単年度実質公債費比率		0.41	
	7-384		将来負担比率		-6.12	
	7-385		補正将来負担比率		-6.67	
	7-386		修正将来負担比		-7.05	
	7-387	健全化比率分子 対前年増減*	補正修正将来負担比率		-7.58	
	7-388		実質黒字額又は赤字額		482,776	
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		191,194	
7-390	実質公債費負担額			89,983		
7-391	健全化比率分母 対前年増減*	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-996,348		
7-392		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		160,638		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		221,479		
7-394	参考比率分母 対前年増減*	臨時財政対策債発行可能額		-60,841		
7-395		歳入総額		126,998		
7-396		歳入一般財源等		-291,652		
7-397		基準財政需要額		98,130		
7-398		基準財政収入額		229,304		

団体指定・健全化比率DB

三島市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>